

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 58 年 3 月 31 日 提出の証券取引法第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

自 昭和 56 年 1 月 1 日
至 昭和 56 年 12 月 31 日
連結会計年度
自 昭和 57 年 1 月 1 日
至 昭和 57 年 12 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 4 月 28 日 提出

会 社 名 有 限 公 司 帝 織 維 株 式 会 社

英 訳 名 Teikoku Sashiki Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 武 井 良 平



本店の所在の場所 東京 都 中央 区 日本 橋 二 丁 目 5 番 1 3 号

電 話 番 号 東 京 (2 8 1) 3 0 3 1 (代 表)

連 絡 者 管 理 本 部 長 付 米 森 喜 代 松

もよりの連絡場所 全 上

電 話 番 号 全 上

連 絡 者 全 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自昭和56年1月1日至昭和56年12月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自昭和57年1月1日至昭和57年12月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、本報告書の金額の表示は前連結会計年度は千円未満四捨五入で記載しているが、当連結会計年度は千円未満切り捨てで記載している。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人中央会計事務所及び監査法人サンワ東京丸の内事務所の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和 5 8 年 4 月 2 6 日

帝 国 纖 維 株 式 会 社

取締役社長 武 井 良 平 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

監 査 法 人 サ ン 東 京 内 事 務 所

代表社員
関与社員 公認会計士

東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号 日本赤十字社ビル

私どもは、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている帝国繊維株式会社の昭和 5 7 年 1 月 1 日から昭和 5 7 年 1 2 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の連結財務諸表が帝国繊維株式会社及び連結子会社の昭和 5 7 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	昭和56年12月31日現在		科 目	昭和57年12月31日現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部			資 産 の 部		
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	2,103,278		1. 現 金 及 び 預 金	2,085,034	
2. 受取手形及び売掛金※1	4,377,730		2. 受取手形及び売掛金※1	4,573,164	
3. 関連会社受取手形及び売掛金※1	195,309		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1	223,764	
4. た な 卸 資 産	5,594,967		4. た な 卸 資 産	6,906,558	
5. 前 払 費 用	138,880		5. 前 払 費 用	164,861	
6. 関連会社短期貸付金	77,281		6. 短期貸付金※3	240,743	
7. その他の流動資産	298,616		7. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金	44,770	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 167,250		8. その他の流動資産	252,429	
流 動 資 産 合 計	12,618,811	76.6	9. 貸 倒 引 当 金	△ 174,200	
II 固 定 資 産			流 動 資 産 合 計	14,317,126	74.9
(1) 有形固定資産			II 固 定 資 産		
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,867,322		(1) 有形固定資産		
減価償却引当金	△ 1,287,260	1,580,062	1. 建 物 及 び 構 築 物	3,068,377	
2. 機 械 及 び 装 置	3,286,874		減価償却累計額	△ 1,392,042	1,676,335
減価償却引当金	△ 2,636,774	650,100	2. 機 械 及 び 装 置	3,559,069	
3. 運 搬 具	1,320,777		減価償却累計額	△ 2,739,981	819,088
減価償却引当金	△ 850,966	46,981	3. 運 搬 具	135,649	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品	167,908		減価償却累計額	△ 91,814	43,834
減価償却引当金	△ 129,481	38,427	4. 工 具 器 具 及 び 備 品	198,950	
5. 土 地		227,676	減価償却累計額	△ 138,903	60,047
6. 建 設 仮 勘 定		132,105	5. 土 地		353,686
有 形 固 定 資 産 合 計		2,675,351	6. 建 設 仮 勘 定		34,804
(2) 無形固定資産			有 形 固 定 資 産 合 計		2,987,796
1. 施 設 負 担 金 そ の 他		68,797	(2) 無形固定資産		
無 形 固 定 資 産 合 計		68,797	1. 施 設 負 担 金 そ の 他		66,730
(3) 投資その他の資産			無 形 固 定 資 産 合 計		66,730
1. 投 資 有 価 証 券		479,171	(3) 投資その他の資産		
2. 関 連 会 社 株 式		42,873	1. 投 資 有 価 証 券		501,866
3. 関 連 会 社 出 資 金		70,368	2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		42,372
4. 長 期 貸 付 金		227,444	3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 出 資 金		70,367
5. 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		9,800	4. 長 期 貸 付 金		158,028
6. その他の投資その他の資産		288,619	5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		75,010
7. 貸 倒 引 当 金		△ 8,300	6. 長 期 預 金※4		621,050
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,109,975	7. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		283,242
固 定 資 産 合 計		3,854,123	8. 貸 倒 引 当 金		△ 7,800
資 産 合 計		16,472,934	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,744,138
		100.0	固 定 資 産 合 計		4,798,665
			資 産 合 計		19,115,791
					100.0

(単位：千円)

科 目	昭和56年12月31日現在		科 目	昭和57年12月31日現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
負 債 の 部			負 債 の 部		
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	5,388,354		1. 支払手形及び買掛金	7,012,717	
2. 関連会社 支払手形及び買掛金	25,187		2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	28,350	
3. 短期借入金	3,711,945		3. 短期借入金	4,167,152	
4. 未払費用	129,185		4. 未払費用	181,561	
5. 従業員預り金	560,934		5. 従業員預り金	584,771	
6. 事業税等引当金	6,446		6. 事業税等引当金	92,496	
7. 法人税等引当金	14,943		7. 法人税等引当金	356,745	
8. 設備等支払手形	144,546		8. 設備等支払手形	155,445	
9. 買換資産特別勘定	55,557		9. 買換資産特別勘定	363,029	
10. その他の流動負債	105,890		10. その他の流動負債	110,440	
流動負債合計	10,142,987	61.6	流動負債合計	13,052,710	68.3
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 長期借入金	1,774,924		1. 長期借入金	1,304,248	
2. 預り保証金	2,620,941		2. 預り保証金	2,578,485	
3. 退職給与引当金	435,566		3. 退職給与引当金	447,110	
4. その他の固定負債	22,500		4. その他の固定負債	42,483	
固定負債合計	4,853,931	29.5	固定負債合計	4,372,328	22.9
III 特 定 引 当 金					
1. 価格変動準備金	66,121				
2. 海外市場開拓準備金	28				
特定引当金合計	66,149	0.4			
IV 少 数 株 主 持 分	2,719	0.0	III 少 数 株 主 持 分	1,980	0.0
負 債 合 計	15,065,786	91.5	負 債 合 計	17,427,019	91.2
資 本 の 部			資 本 の 部		
I 資 本 金	1,347,420		I 資 本 金	1,347,420	
II 資 本 準 備 金	720,000		II 資 本 準 備 金	720,000	
III 利 益 準 備 金	90,000		III 利 益 準 備 金	90,000	
				2,157,420	
IV 欠 損 金	750,272		N 欠 損 金 ※5	468,498	
				1,688,921	8.8
			V 自 己 株 式	△ 149	0.0
資 本 合 計	1,407,148	8.5	資 本 合 計	1,688,771	8.8
負 債 ・ 資 本 合 計	16,472,934	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	19,115,791	100.0

(脚 注)

昭和56年12月31日現在		昭和57年12月31日現在	
※ 1. 受取手形割引高	3,655,805千円		
関連会社受取手形割引高	7,249千円		
2. 関連会社に対する債務保証	520,080千円		

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和56年 1 月 1 日 至 昭和56年 1 2 月 3 1 日		構成比	科 目	自 昭和57年 1 月 1 日 至 昭和57年 1 2 月 3 1 日		構成比
	金	額			金	額	
I 売 上 高		21,889,548	100.0%	I 売 上 高		25,788,850	100.0%
II 売 上 原 価		18,408,110	84.1	II 売 上 原 価		21,149,018	82.0
売上総利益		3,481,438	15.9	売上総利益		4,639,832	18.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		2,718,816	12.4	III 販売費及び一般管理費 ※1		3,390,108	13.1
営業利益		762,622	3.5	営業利益		1,249,723	4.9
N 営業外収益				N 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	133,116			1. 受取利息及び割引料	123,942		
2. 受 取 配 当 金	16,894			2. 受 取 配 当 金	18,834		
3. その他雑収益	168,967	318,977	1.4	3. その他雑収益	62,385	205,162	0.8
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	810,650			1. 支払利息及び割引料	805,395		
2. その他雑損失	114,608	925,258	4.2	2. その他雑損失	69,977	875,373	3.4
経常利益		156,341	0.7	経常利益		579,512	2.3
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	2,283,928			1. 固定資産売却益	161,873		
2. その他特別利益	26,658	2,310,586	10.6	2. その他特別利益	4,000	165,873	0.6
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	30,650			1. 固定資産処分損	11,515		
2. 固定資産圧縮損	2,250,243			2. 固定資産圧縮損	38,401		
3. 企業年金過去勤務費用	72,151			3. たな卸資産処分損	106,359		
4. その他特別損失	123,300	2,476,344	11.3	4. その他特別損失	1,700	157,975	0.6
税金等調整前当期純利益		△ 9,417	0.0	税金等調整前当期純利益		587,410	2.3
VIII 特定引当金取崩額				VIII 特定引当金取崩額			
1. 価格変動準備金戻入	9,732			1. 価格変動準備金戻入	5,163		
2. 海外投資損失準備金戻入	162	9,894	0.0	2. 海外投資損失準備金戻入	28	5,192	0.0
IX 特定引当金繰入額							
価格変動準備金繰入		59,117	0.3				
税金等調整前当期利益		△ 58,640	△ 0.3	税金等調整前当期利益		592,602	2.3
法人税及び住民税額		19,652	0.1	法人税及び住民税額		371,924	1.4
少数株主損益		△ 582	0.0	少数株主損益		738	0.0
当期利益		△ 78,874	△ 0.4	当期利益		221,416	0.9

(脚 注)

自 昭和56年 1 月 1 日 至 昭和56年 1 2 月 3 1 日	自 昭和57年 1 月 1 日 至 昭和57年 1 2 月 3 1 日																						
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費は66%、 一般管理費は34%である。 また販売費及び一般管理費のうちの主要な費目 は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>給 料 手 当</td><td>622,943千円</td></tr> <tr> <td>賞 与</td><td>283,239</td></tr> <tr> <td>運 送 費</td><td>208,205</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>26,382</td></tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>158,314</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>26,297</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>66,140</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>7,495</td></tr> </table> 2. 退職給与引当金繰入額の計上区分 <table> <tr> <td>製 造 原 価</td><td>5,736千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>26,297</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>32,033</td></tr> </table>	給 料 手 当	622,943千円	賞 与	283,239	運 送 費	208,205	減 価 償 却 費	26,382	販 売 手 数 料	158,314	退職給与引当金繰入額	26,297	貸倒引当金繰入額	66,140	事業税等引当金繰入額	7,495	製 造 原 価	5,736千円	販売費及び一般管理費	26,297	合 計	32,033	
給 料 手 当	622,943千円																						
賞 与	283,239																						
運 送 費	208,205																						
減 価 償 却 費	26,382																						
販 売 手 数 料	158,314																						
退職給与引当金繰入額	26,297																						
貸倒引当金繰入額	66,140																						
事業税等引当金繰入額	7,495																						
製 造 原 価	5,736千円																						
販売費及び一般管理費	26,297																						
合 計	32,033																						

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和56年 1 月 1 日 至 昭和56年 12 月 31 日	科 目	自 昭和57年 1 月 1 日 至 昭和57年 12 月 31 日
I 欠損金期首残高	670,798	I 欠損金期首残高	750,272
II 欠損金減少高	0	II 欠損金減少高	
		1. 価格変動準備金	60,957
III 欠損金増加高		III 欠損金増加高	
1. 役員賞与	600	1. 役員賞与	600
IV 当期利益	△ 78,874	IV 当期利益	221,416
V 欠損金期末残高	750,272	V 欠損金期末残高	468,498

2. 連結会計方針に関する記載事項

自 昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日	自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は帝商㈱、帝機興業㈱、㈱ティセンサンライズ、 ㈱帝機北海道、ティセンクロス㈱、キンバイ商事㈱、ティセン 物産㈱及びティセン産業㈱の8社である。 (2) 非連結子会社はない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭 和51年大蔵省令第28号)附則2により㈱ティセンアパレル、 東海繊維㈱等の関連会社(8社)に対する投資については、持分 法を適用していない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均原価法によっている。 投資有価証券 移動平均原価法によっている。 (2) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法によっている。 (3) 退職給与引当金の設定基準 当連結会計年度は、期末における自己都合退職に基づく期末 要支給額の40%を計上している。 なお、当社(親会社)については、昭和55年12月より従 来の退職金制度のうち、勤続20年以上の定年退職者につい ては、その退職金の43%について適格退職年金制度を採用して いる。また、子会社のうち2社については、退職金の36%相 当額について適格退職年金制度を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社は㈱キンバイ商事広島1社で連結子会社キン バイ商事㈱の子会社(所有割合83%)である。 非連結子会社の総資産及び売上高は、連結会社の総資産及び 売上高のそれぞれ0.3%及び0.4%であり、連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭 和51年大蔵省令第28号)附則2により、㈱キンバイ商事広島 の非連結子会社(1社)及び㈱ティセンアパレル、東海繊維㈱等 の関連会社(6社)に対する投資については、持分法を適用して いない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 投資有価証券 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (3) 引当金の計上基準 イ) 貸倒引当金 債券の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定を算定 基準(法定繰入率)としてその繰入限度相当額を計上してい る。 ロ) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の支出に充当するため納付見込額を計 上している。 ハ) 法人税等引当金 法人税及び住民税の支出に充当するため納付見込額を計上 している。 ニ) 退職給与引当金 同 左 なお、当社(親会社)については、昭和55年12月より 従来の退職金制度のうち、勤続20年以上の定年退職者につ いては、その退職金の4,000千円について適格退職年金制 度を採用している。また、子会社のうち2社については、退 職金の36%相当額について適格退職年金制度を採用してい る。

自 昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日	自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日
(4) 外貨建資産及び負債の換算基準 関連会社出資金は取得時の為替相場で換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 当社（親会社）投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。相殺消去により生じた差額は少額につき発生時に一括償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う、主要な未実現損益は、その全額を消去している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その、消去に伴う金額が僅少のため減価償却費の修正計算は行っていない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失金処理に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上欠損金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は行っていない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左 10. 適格退職年金掛金の会計処理 適格退職年金掛金のうち過去勤務費用については、従来特別損失に計上していたが、毎期経常的、かつ、遞減的に発生し金額も重要性が乏しいものとなったので、通常掛金（販売費及び一般管理費）に含めて処理することとした。この結果、経常利益は55,909千円少く表示されている。

連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

昭和56年12月31日現在	昭和57年12月31日現在
	※1 受取手形割引高 4,690,516千円
	※1 非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 ー 千円
	2 非連結子会社及び 関連会社に対する債務保証 466,764千円
	※3 前期までその他の流動資産に含まれていた短期貸 付金は金額の増加に伴い、区分掲記したものである。
	※4 前期までその他の投資その他の資産に含まれてい た長期預金は金額の増加に伴い、区分掲記したも のである。
	※5 前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に 計上していた特定引当金は、当社連結子会社とも当 連結会計年度末において租税特別措置法の規定によ る取崩しを行い、残額 60,957千円 (価格変動準備 金 60,957千円) は資本の部中欠損金に含まれてい る。
	なお、連結剰余金計算書においては、欠損金減少 高の価格変動準備金振替高として処理している。

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

自 昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日	自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日																						
	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費は63%、 一般管理費は37%である。 また販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は 下記のとおりである。 <table> <tr> <td>給 料 手 当</td><td>988,957千円</td></tr> <tr> <td>賞 与</td><td>310,397</td></tr> <tr> <td>運 送 費</td><td>236,632</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>36,936</td></tr> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>152,475</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>43,420</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,492</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>92,500</td></tr> </table> 2 退職給与引当金繰入額の計上区分 <table> <tr> <td>製 造 原 価</td><td>26,516千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>43,420</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>69,936</td></tr> </table>	給 料 手 当	988,957千円	賞 与	310,397	運 送 費	236,632	減 価 償 却 費	36,936	販 売 手 数 料	152,475	退職給与引当金繰入額	43,420	貸倒引当金繰入額	7,492	事業税等引当金繰入額	92,500	製 造 原 価	26,516千円	販売費及び一般管理費	43,420	合 計	69,936
給 料 手 当	988,957千円																						
賞 与	310,397																						
運 送 費	236,632																						
減 価 償 却 費	36,936																						
販 売 手 数 料	152,475																						
退職給与引当金繰入額	43,420																						
貸倒引当金繰入額	7,492																						
事業税等引当金繰入額	92,500																						
製 造 原 価	26,516千円																						
販売費及び一般管理費	43,420																						
合 計	69,936																						

(1 株 当 り 情 報)

自 昭和56年 1月 1日 至 昭和56年12月31日	自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日
	1株当り純資産額 62.66円 1株当り当期利益 8.21円